

**平成 29 年度
経営情報学科
自己点検・評価報告書**

平成 30 年 5 月
富山短期大学 経営情報学科

目次

【Ⅰ. 教育】.....P3

1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底.....P3
 - (1) 【学位授与方針の実現とその点検・改善】
 - (2) 【教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善】
 - (3) 【専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化】
 - (4) 【教養教育の充実】
2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進.....P5
 - (5) 【授業内容・方法の点検・改善】
 - (6) 【個別指導の点検・改善・強化】
 - (7) 【学習環境の整備】
3. 地域志向の教育研究活動の増進.....P7
 - (8) 【地域志向カリキュラムの充実】
 - (9) 【生涯学習拠点としての機能強化】
 - (10) 【産官学協働プログラムの拡充】
 - (11) 【外部評価委員会等の活用】
4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充.....P8
 - (12) 【協働システムの整備】
 - (13) 【FD・SDの推進】
 - (14) 【IR(機関研究)の充実】
5. 中途退学・休学防止対策の現状と今後の方向性.....P9
 - (15) 【現状】
 - (16) 【要因】
 - (17) 【対策】
 - (18) 【方針】

【Ⅱ. 学生支援】.....P10

1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援.....P10
 - (1) 【就職先との連携の強化】
 - (2) 【キャリア教育の充実】
 - (3) 【個別支援の強化】
2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実.....P11
 - (4) 【学生会活動の活性化】
 - (5) 【ボランティア活動の活性化】

- (6) 【障がいのある学生等に対する個別支援の強化】
- (7) 【図書館設備・環境の改善】
- (8) 【奨学金制度】
- (9) 【通学の利便性向上】

【Ⅲ. 地域貢献】.....P12

- 1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成・・・P12
 - (1) 【地域理解の増進】
 - (2) 【ボランティア活動の活発化】
 - (3) 【公開講座等の充実】
 - (4) 【県内大学間連携の強化】
 - (5) 【高大連携事業の強化】
- 2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化の推進・・・P13
 - (6) 【地域関連研究の推進】
 - (7) 【県内産官学連携の促進】
 - (8) 【本学の地域連携体制の整備・強化】

【Ⅳ. 入学者確保】.....P14

- 1. ステークホルダー別情報発信及び広報活動の強化・・・P14
 - (1) 【広報対象別アピール・ポイントの整理】
 - (2) 【広報対象別広報媒体・手段・方法の整理】
- 2. アドミッション・ポリシーに沿った幅広い意欲をもつ学生の受入促進・・・P15
 - (3) 【多様な入学試験の実施と安定的な学生確保】
 - (4) 【富山で学ぶ魅力のPR】

【Ⅴ. マネジメント体制】.....P17

- 1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上・・・P17
 - (1) 【自己点検・評価によるPDCAの実質化】
 - (2) 【FD/SD活動の強化】
 - (3) 【教職員の協働の強化】
 - (4) 【研究力の強化】
- 2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用 P18
 - (5) 【新・経営改善計画の着実な実施】
 - (6) 【学内経営資源の有効活用】
 - (7) 【良好な職場環境の維持】
 - (8) 【危機管理機能の強化】

【I.教育】

1. 教育の「質向上」と「質保証」の徹底

(1) 学位授与方針の実現とその点検・改善

① 多面的な学修成果の把握による、「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」、「シラバス」の点検と改善

平成 29 年度の「能力基準別評価方法」、「ルーブリック」等含めた「シラバス点検・評価基準」については、学科長と教務委員が経営情報学科のカリキュラム・ポリシーに沿って、各教員の Web シラバスでの精緻なチェックを実施し(シラバス第三者チェックの精緻化)、現時点での基準に対応していないものは修正を依頼した。また、科内会議や学科 FD で随時、学修成果の測定・評価内容の見直し・改善を一定程度実施してきており、平成 30 年度も引き続き継続していきたい。

② 「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握とその要因の分析

平成 29 年度の学科の「学生アンケート」については、学修成果の到達度・変化の把握と、その要因の分析について、各教員が授業改善レポートで実施した。これに基づき、平成 30 年 1 月に平成 29 年度授業改善の取り組みに関する学科内 FD 研修会を実施し、情報を共有した。

また、「学生アンケート」の利用による学修成果の到達度・変化の把握と、改善計画の検討・立案については、一部科目について FD により検討・共有がなされた。

(2) 教育課程編成・実施方針の実現とその点検・改善

本学科では毎年、学科の「教育目的・目標」を実現するためのより効果的な教育課程の検討を行っている。学科のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの趣旨に即し、学科カリキュラムの検討を行い平成 29 年度は教養科目と専門科目を以下の通り見直した(表 1-1)。

教養科目:

1. スマートフォン世代の台頭によりコンピュータ操作に不慣れな学生が散見しているため、「IT リテラシー(1 年次前期)」を専門科目からコンピュータを扱う教養科目に変更し、教養科目全体の分野バランスを整えた。
2. 基礎的能力不足や専門教育の効果を高めるため「日本文化論(2 年次後期)」を廃止し、「大学教育と学修(1 年次前期)」を新設した。

専門科目:

3. 編入学を志す学生のモチベーションの維持・向上を図るため、「経済・経営学特講(1 年次

前期)」を専門科目に新設した。

4. 現状のビジネス実務教育内容を 2 年間の積上げ式に整理・統合するとともに、資格取得の強化を目的として、「ビジネス実務総論Ⅰ・同Ⅱ(1年次前期・後期)」を廃止し、「秘書実務演習Ⅰ・同Ⅱ(2年次前期・後期)」を新設した。これに伴い、新たに秘書士の資格を取得することが可能となった。

表 1-1 平成 30 年度「経営情報学科教育課程」変更点 新旧対照表

区分	新教育課程(2019[平成30]年度に適用)										注	
	科目	講義演習実習の別	単位数			開講時期						
			必修	選択	合計	1年		2年				
						前	後	前	後			
専修科目	ITリテラシー	演	1			小西	2					専門科目から変更
専修科目	大学教育と学修	講	2			小島・保連	2					新設
専門科目	経済・経営学特講	演	1			木元	2					新設
専門科目	秘書実務演習Ⅰ	演	1			高木(綾)			2			新設
専門科目	秘書実務演習Ⅱ	演	1			高木(綾)				2		新設

区分	旧教育課程(2018[平成29]年度)										注			
	科目	講義演習実習の別	単位数			開講時期								
			必修	選択	合計	1年		2年						
						前	後	前	後					
専修科目	日本文化論	講		2							大西		2	削除
専修科目	ITリテラシー	演	1			小西	2							専門科目へ移動
専修科目	ビジネス実務総論Ⅰ	講		2		安達	2							削除
専修科目	ビジネス実務総論Ⅱ	講		2		木元			2					削除

① 科目のナンバリングの点検・改善

平成 30 年度のカリキュラム・マップについては、上記の次年度の教育課程の変更に伴い、検討を行って改善し、また、科目のナンバリングについても点検・改善を行った。

② 科目間の関連を示す科目体系図の点検・改善

平成 30 年度の学科の科目体系図についても、上記の次年度の教育課程の変更に伴い、点検・改善を実施した。

(3) 専門職業・地域基盤人材養成機能の充実とキャリア教育の強化

① 専門職養成課程等、専門教育の点検・充実

経営情報学科では平成 27 年度入学生より、入学前の資格取得に対する単位認定を整備し、上位の資格に挑戦できるようにした。なお、この内、会計科目については 1 年次の単位認定科目を増やし、また単位認定された学生が上位科目(2 年次科目)の履修できる科目を明文化した。

また、平成 27 年度に実施したカリキュラム改正では、主に情報系科目の点検と見直しを行い、実用性の高い情報活用能力の育成を図る情報系等の科目の充実と、科目の整理統合(表計算演習Ⅲ、上級表計算演習、情報システム論の新設、それに伴う科目の整理統合)を行ったが、平成 29 年度は、経営・経済科目を含めカリキュラムの総点検を実施する予定であり、上記の通り変更した。

② キャリア教育の強化

キャリア教育の強化を目的として、平成 29 年度 4 月採用のキャリア教育担当教員(高木綾子准教授)を採用し、抜本的な見直しを行った。その成果は上記の通りであり、完成年

度を迎える次年度にその成果が表れるため、新採教員と共に必要に応じた改善を行う予定である。

(4) 教養教育の充実

① 総合教養科目、外国語・体育科目など教養教育の改善・充実
上記の通り、教養科目・専門科目の配置・新設を実施した。

② 初年次教育・導入教育の充実

民間会社に委託して数学、英語のプレースメントテストを実施してきた。今年度からは日本語、およびコミュニケーションに関するテストを加えた。これらの結果を踏まえ、補習や教養演習で指導・助言を行った。

③ 教育課程外における、学生・教員の交流活動や地域と連携した学外活動の充実・改善
一部教員による積極的なボランティア活動参加への支援・指導を実施した。例えば、24時間テレビや富山マラソンのボランティア等を通して、地域交流活動を促進した。

2. 学生の「主体的学び」を促進する教育の推進

(5) 授業内容・方法の点検・改善

① アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の増加

具体的な数字目標は設定していないが、平成 29 年度は導入率 70%以上を目標値として設定した。学科内 FD 研修会では、各教員が任意の前期開講科目の授業アンケートより、前年度比で課題・改善計画を見出し情報共有した。アクティブ・ラーニングの手法は多岐に渡るため、事実上の導入率は目標値を超えている可能性がある。

一例としては、アンケート結果に対して各学生にコメントを返し、匿名性を保持した状態で全員へ返信することで、他受講生の意見や類似した意見を参考に、主体的な学びを促進させることを試みた。

② 授業外学修時間を増やすための授業方法等の工夫

予習を必要とする授業(反転授業)については、一部の教員が Web シラバスを利用して実施しており、その効果は各教員が学生の成績や期末授業アンケートなどを基に授業改善レポートで検証を行った。学生の中には予習・復習時間がかなり少ない学生も散見しているが、逼迫した履修科目数や各科目の課題提出、各種資格取得のための学習時間の確保などを踏まえれば、十分な時間を確保できないことも理解はできる。

今後はカリキュラム編成の見直しを行うことで、二年間を通じて安定した履修科目数、および学習時間の確保が達成できるよう検討しなければならない。

- ③ 各種「学生アンケート」結果の分析による、授業方法・内容の改善
個人年間計画に改善内容を記載し、PDCA を実施した。

(6) 個別指導の点検・改善・強化

① 成績評価や各種学生アンケート結果の学生へのフィードバックとアフターケアの充実
本学科の教員が担当する授業科目の成績評価や、各種学生アンケート結果などのデータ収集とフィードバック方法、及びアフターケアの充実については、各教員が授業改善レポートで点検し、改善のための検討を行った。プレースメントテスト、学生アンケート結果のデータは学科で共有され、それらを学生にフィードバックし、個別指導を実施した。とりわけ入学前後の早い段階での情報共有により、二年間の効果的な指導につながるよう取り組んだ。

② 成績開示と履修指導の実施及び個別指導の充実

平成 29 年度は 2 年次前期オリエンテーションと、1 年次・2 年次後期オリエンテーションで各学生への成績開示、および履修指導のためのガイダンスを実施した。また、科内会議では学生指導の一貫として、指定日時の科目に対する出席を当該強化担当教員が主務者となって情報を提供することで、離脱者の抑制に努めた。

さらに、成績不振学生に対する個別指導として、保護者懇談会(大学祭期間中)を実施し、保護者への現状理解と情報共有、当該学生の意識確認などを行った。

③ 習熟度別授業や少人数クラス、補習授業など基礎学力不足の学生に対する取組の強化

平成 29 年度入学生も数学、英語でプレースメントテストの実施を決め、数学では成績不良者に補習を行うための予算化を行い実施した。

また、文章作成指導を実施した。回数を重ねるごとに離脱者が生じた。成績不良者の中にも改善に努める学生と、そうでない学生の二極化が生じている。今後は少数だが当該学生へのアプローチを検討しなければならない。

(7) 学習環境の整備

平成 25・26 年度の「私立大学教育研究活性化設備整備事業」では、学生達の自学自習とグループ・ワーク環境の整備を目的に「ラーニング・コモンズ」を構築し、学生の振り返りと気づきを促すための「ラーニング・スタジオ」を整備した。本学科が先行的に使用したことで、他学科の利用率も上がっている。

① ラーニングコモンズやラーニングスタジオ等教室の一層の整備とアクティブラーニング環境充実のための設備・機器の導入

本学科では、ラーニング・コモンズ(A303 教室)や、ラーニング・スタジオ(A131 教室)、

A301、A302、A313 教室などの利用拡大を検討し、実施している。これらの教室については授業等で活用しており、特に A313 教室はビジネス実務・演習や、キャリア・デザイン講座などの多くの科目でアクティブ・ラーニングやグループワークを目的に使用されている。また、A131 教室は専門演習発表会や専門演習・教養演習、各種行事で使い、さらに A303 教室は学生がグループ学習や、自学自習に使用している。

なお、平成 28 年度は、既存教室の整備維持等を含め学習環境の整備を実施した。また新規に、A330 教室に 3 面スクリーンとブルーレイなどの関連機器を設置し、A313 教室にはグループワーク用パネル、A307a, b 教室には大型モニターを整備した。次年度以降も、アクティブ・ラーニングを一層促進するための学習設備・機器の導入を、引き続き行うことが必要である。

② 学生に対する ICT 環境の充実

現在の ICT 環境について学生に授業やオリエンテーションでの周知徹底を行い、各授業などを通じて ICT 環境利用促進を実施した。

3. 地域志向の教育研究活動の増進

(8) 地域志向カリキュラムの充実

① 地域の実情や課題など地域に関する学修を行う科目の増加・充実

「現代社会と人間」の内容の検討を行った。また今年度より「地域ライフプラン(後期開講)」が開講されたが、本学科の学生の履修者はいなかった。今後は事前周知を徹底することで、履修者の増加をめざしたい。

(9) 生涯学習拠点としての機能強化

① 多様な生涯学習機会の提供と、そのための公開講座等の開講時間・場所の配慮

主に「富山短期大学地域連携センター」が統括している各種公開講座について、本学科の教員が分担できる範囲の中で、如何に充実・改善できるかを開講時間・場所などを科内会議で検討し講師を派遣した。

② 長期履修生制度、履修証明プログラムの取組みの検討

問題改善策立案にまでは至らなかったものの、他行の先行取組事例を検討した。

(10) 産官学協働プログラムの拡充

① 実社会・実践現場の人材を講師とした授業の充実

本学科では、産学連携事業・連携講座として、平成 29 年度に安達哲夫教授の金融論において「財務省富山事務所」による連携講座(平成 23 年度から 6 年間開催)を実施し、キャリア教育の一貫として「富山の産業と企業」(1 年次後期・隔週開講)を実施した。

また、「ビジネス実務演習Ⅳ」では保険・年金・税金・労働法等の仕事・社会生活上

必須となる知識を、各担当の公的機関から専門家を招聘した。

② 学外実習・インターンシップ等実践現場における学びと学内授業との連携の強化

(i) インターンシップの実施

平成 29 年度のインターンシップには 113 名(参加率:94%)の学生が参加した。本学科のインターンシップ参加率は、平成 21 年度までは 40%前後であった。しかしそれ以降は増加傾向にあり平成 23 年度に 65%、翌平成 24 年度には 94%にまで上昇し、以降 80%台後半から 90%台で推移している。

この取り組み状況は全国的にみても極めて高い数値であり、全国的に注目されている。

また、例年実施している学内のインターンシップ発表会を今年度も開催し、インターンシップ参加学生より選抜された 7 名が参加動機や研修内容、コミュニケーション能力の必要性などについて発表を行った。

なお、この発表者のうち優秀者 1 名が就業体験発表会(主催 富山県インターンシップ推進協議会)で発表し、また同学生を含む 2 名が、平成 30 年 1 月に岡崎女子短期大学で開催された日本ビジネス実務学会中部ブロック研究会の学生プレゼンテーション大会でその成果を発表した。

(ii) 三位一体のキャリア教育の実効性の向上

本学科では三位一体のキャリア教育の実効性の向上について検討を行い、平成 29 年度開講の「ビジネス実務演習Ⅳ」科目で一部内容の変更を行った。主な変更点は、学生が卒業後社会人として必要な心構えと必須知識について、学科の専任教員と富山労働局などの外部講師を招聘してオムニバスで講義を行い、本学科 2 年生は原則全員が履修することとした。次年度からは新たに一名のビジネス・キャリア系教員を採用することが内定しており、時代と地域に則した人材の輩出が期待できる。

(1 1) 外部評価委員会等の活用

外部評価委員からの改善意見等は特になかったが、今後意見等があれば、それを参考に学科の改善につなげていきたい。

4. 学生の成長を支えるために教職員協働の強化・拡充

(1 2) 協働システムの整備 なし

(1 3) FD・SD の推進

① 「授業改善事例集」等の作成

本学科から加納輝尚准教授の研究授業の実施・報告を提出した。また、高木綾子准教授による専門職大学の設置に関する経緯、現状について報告した。

(14) IR(研究機関)の充実 なし

5. 中途退学・休学防止対策の現状と今後の方向性

予てから懸念されていた中途退学・休学について、学科内で以下の通り検討して今後の方向性と情報共有を行った。

(15) 【現状】

平成28年度は8名(内訳:退学者6名、休学者2名)であった。退学者を概観すると学習意欲の低下が3名、進路変更が3名である。前者3名に関しては1~2科目程度を修得すれば卒業単位を満たせたにも関わらず意欲が低下し、教員の助言にも応じなかった。後者3名に関しては専門学校への進学、民間企業への就職、他大学への入学のため退学した。

(16) 【要因】

退学者(学習意欲の低下:3名)に関しては個人の意識が欠落していると思われる。再履修に伴い重圧があったことは否めないが、担当教員は特別措置を幾度となく提案しており、それに応じていない。また物事に対して消極的、否定的な意識があったことも否めない。残る退学者(進路変更:3名)に関しては入学前に本学科の方針を理解していなかった可能性が否めない。うち2名は入学後2か月~半年程度で進路に迷いが生じたとのことである。残り1名は本学科卒業後、希望する他大学へ編入学を希望していたが、その手段がないことに気づき退学した。

(17) 【対策】

退学者(学習意欲の低下:3名)に関しては再履修が確定した時点で、次年度に備えた準備をするよう指導しなければならない。担当教員への質疑、単位取得者からの助言など周囲を頼ることで主体性が生まれ、課題を克服できる可能性が高まる。

また、学習意欲の低下は当該学生に限ったことではない。今年度よりウェブシラバスシステムの学生情報ファイル(SIF)でGPAを時系列で確認することが可能となった。著しく成績が低下している学生は学習意欲の低下の恐れがあり、指導対象として学科内で情報を共有する必要がある。残る退学者(進路変更:3名)に関しては年数回実施している高校訪問時に、指導の徹底を要望したい。進学は時間的、金銭的な費用がかかることや貸与型奨学金を用いた進学のリスクなどは高校側で徹底してもらわねばならない事項である。編入学希望に関しては指定校制度の提示や進学実績の明示を検討しなければならない。

休学者(2名)に関しては体調不良や対人関係を築けない事情が確認できた。上記同様に入学前に高校側が指導しなければならない事柄である。

(18) 【方針】

他学科以上に多様な学生を受け入れざるを得ない状況が続き、中途退学者を抑制することは各教員が意識している。学年担任制と併用してゼミ担任による指導を強化している。

なお、昨年度のオープンキャンパスから各ゼミがブースを設け、在学生ひとり一人が意識をもって来学者に対応することで自覚が芽生えているように思われる。面倒見の良さは変わらないが学生が主体的、かつ自由な学生生活が営める環境づくりを検討する必要がある。

【Ⅱ. 学生支援】

1. 体系的・組織的・効果的なキャリア教育・進路支援

(1) 就職先との連携の強化

2年生の就職内定先への御礼、および次年度の求人見込みの聴取に一教員が約3社の訪問を担当した。今年度は31企業（富山第一銀行、北陸銀行、北陸カード、AIG 損害保険、スギノマシン、富山村田製作所、キタムラ機械、北陸アルミニウム、阪神化成工業、タイヨーパーッケージ、タカノギケン、トヨックス、大建工業、テイカ製薬、五州薬品、エヌアイシオートテック、ウッドリンク、リッチェル、富冷、神島リビング、品川グループ、富山トヨペット、トヨタレンタリース富山、スズキ自販富山、米原商事、AWS、日本ソフテック、プレステージ・インターナショナル、オークス、モリタ、三東テクノスチール、）へ2月下旬～3月中旬をめどに訪問した。

訪問先の選定は、主に以前から経営情報学科と繋がり深い企業を中心に、学科と就職支援センターで協議した。

訪問の際は、内定の御礼とともに、①採用人数、②本学の求人、③採用活動のスケジュール、④内定の要件及び応募者に望む資質・能力・資格、⑤その他・特記事項）を聴取した。

2月～3月は企業の多忙な時期ではあるが、次年度の採用情報を聴取する上で、この時期の訪問が適当と考えられる。

(2) キャリア教育の充実

キャリア・デザイン講座（1年次・前期）、キャリア形成支援講座（1年次・後期）で自らの適性や就活のノウハウを学び、インターンシップ（1年次・後期）では、職場体験を通して就業意識を高め、ビジネス実務教育では職業人としての必要な知識を獲得する、三位一体のキャリア教育を行っている。さらに、実際の富山の企業を直に知ってもらうために「富山の産業と企業」を今年度も開講した。

その内訳は、10月27日（金）：丸栄運輸工業、プレステージ・インターナショナル、12月22日（金）：大阪屋ショップ、高岡三菱自動車販売、1月5日（金）：AIG ビジネス・パートナーズ、富山ダイハツ販売、1月19日（金）：ケイ・ディック、2月7日（金）：斉藤

製作所、富山第一銀行である。企業は公式の就職活動解禁日前に自社の PR ができ、学生は具体的に富山の企業の情報を得ることができ、就業意識がさらに高まると期待される。

(3) 個別支援の強化

企業から本学への求人は、次の3通りの方法で学生に情報提供している。①求人票（紙媒体）は就職支援センターから各学年担任へ配布される。学年担任はそれを PDF 化して各ゼミ担当教員（学科専用ネットワークドライブ経由）、および学生（Education システム）にデジタルデータとして配布している。②紙媒体の求人票は学生の学内二か所（3F 事務室廊下）に設置し、閲覧できるようにしている。③就職支援センターから直接求人情報が2年生全員に配信されている。

また本年度は、1年生担任が中心となり、①1年生全員が履歴書を作成し、ゼミ教員の添削指導を受けた。②各学生の進路調査の結果をゼミ教員に配布し、進路指導の参考とした。

就職活動の実質的な支援を各ゼミ担当教員に委ねることで、学年担任の負担は軽減し、ゼミ担当教員と学生間の協同、信頼関係の構築に寄与している。

就活は2年前期まである程度、学生の自主性に任せているが、後期を目途に未内定学生は、就職支援センター長が個別相談・指導を実施している。早期に内定を勝ち取ることが困難な学生は、ゼミ教員のみで対応することは難しく、就職支援センターに頼らざるを得ない。

2. 学生生活を支援のための、施設設備整備とサポート体制の充実

(4) 学生会活動の活性化 なし

(5) ボランティア活動の活性化 なし

(6) 障がいのある学生等に対する個別支援の強化

入学前に申請があった場合、保健室から各学年担任に連絡される。本人の意思を確認し、周知する範囲を厳守しプライバシーの保護に努めている。

今年度は、障害者には、座席の指定、授業担当の非常勤教員へ配慮のお願いなど可能な範囲で対応した。

今後は、障害者学生の状況に応じて、その都度、学科長、担任、ゼミ担と保健室とで連携し対応するしかない。

(7) 図書館設備・環境の改善

本年度は、各専任教員が自分の専門分野の中で特に学生に読んでもらいたい本を選定し図書館に揃えた。経済・経営・会計・簿記・ビジネス実務・図書館分野の本の良書を取り揃えたことは学生の更なる勉学に役立つと期待される。

(8) 奨学金制度 なし

(9) 通学の利便性向上 なし

【Ⅲ. 地域貢献】

1. 地域社会の発展に貢献できる人材の育成

(1) 地域理解の増進

- ① 地域理解を深めるために、官民の協力を得ながら地域事情・課題など地域思考の内容を積極的に取り入れた講座の開講

本年度は専門演習Ⅱの2つのゼミ（高木ゼミ・安達ゼミ）で、地域課題について取り組んだ研究があった。今後、地域理解や地域課題に関して、組織的に把握していくことを検討課題としたい。

- ② 資格・免許取得に向けて、富山県内の施設・事業所等の協力を得た、現場における効果的な実習を実施

本学科での資格では、事業所等の協力は得られにくい。

- ③ 地域課題解決型テーマや地域における調査活動等を採り入れた卒業研究等の積極的な推進

高木准教授が大学コンソーシアム富山の「学生による地域フィールドワーク研究助成」事業の助成金交付を受けて、富山県の観光地のおもてなしについて、学生による実態調査、課題研究を行った。

(2) ボランティア活動の活発化

- ① ボランティア講座の開講

平成29年度4月のオリエンテーションを利用して、1年生にボランティア講座を開講した。

- ② Web ボランティア・システムの改善とボランティア・パスポートの活用

経営情報学科ではWebボランティア手帳システムは活用されているがボランティアパスポートの利用は少ない現状にあるが、随時ボランティアイベントの周知を図り参加率アップを目指す。

- ③ ボランティア活動の単位化の検討

教養科目に「ボランティア実習」新設と単位化に関しては全学的な検討と調整が必要であり本学科だけで検討することは難しい。

(3) 公開講座等の充実

- ① 県民に役立ち、本学の特色をアピールできる魅力ある公開講座の積極的实施と、そのための効率的・効果的なPR

平成 29 年度公開講座の実績としては、地域連携センターが統括する「富山短期大学公開講座」に注力し、7 講座を担当した。

- ② 地域住民や学生を対象にした健康講座、介護講座、子育て講座などの、自治体や学校への積極的な売り込み・PR

富山市立図書館の要請に応じて 2 講座開講(上記「富山短期大学公開講座」に含む)し、延べ 180 名の受講者があった。受講者数の多寡で見ると人口集中地区での開講はPR 効果が大きいので、本学科ならではの講座を積極的に売り込むべきである。

(4) 県内大学間連携の強化

- ① 「大学コンソーシアム富山」を通じた県内大学との連携の強化を行った。

大学コンソーシアム富山への単位互換科目を提供した。次年度以降も継続して単位互換科目を提供する。なお、本学科の学生は、大学コンソーシアム富山の単位互換科目のうち「環境政策論」に 2 名、「現代社会と法」に 1 名が受講し、単位を取得した。

(5) 高大連携事業の強化

- ① 県内高校生の学習意欲増進のための高校出張授業等の拡充を検討した。出張の曜日、時間、メニューを提示したプログラムの作成を全学で検討した。次年度以降も本校授業スケジュールに支障がない限り積極的に対応したい。

- ② 富山国際大学附属高校との教育連携の強化・促進を検討した。附属高校進路ガイダンスへの支援を実施した。次年度以降も附属高校進路ガイダンス支援を継続したい。

2. 地域連携・産官学連携の拡充・強化と、地域課題の解決・地域活性化の推進

(6) 地域関連研究の推進

柴田講師が富山第一銀行奨学財団から研究助成を受け、「SNS の特性を活かした地域課題の発見と解決に向けた調査研究」を行った。

(7) 県内産官学連携の促進

- ① 自治体へ新たな連携の働きかけ

南砺市との連携協定に基づく公開講座等へ参加した。

- ② 経済団体や福祉団体などの諸団体や各種施設・事業所・企業等との連携の強化

2 月に中小企業連合会による就職活動訪問団の受け入れを実施した。

(8) 本学の地域連携体制の整備・強化

地域貢献活動に関する情報発信を強化するため、「地域連携レポート」により、県内各種団体・施設等に郵送し情報発信した。

【IV. 入学者確保】

1. ステークホルダー別情報発信及び広報活動の強化

(1) 広報対象別アピール・ポイントの整理

特に、高校の教員向けのアピール・ポイントを、全教員が理解し説明ができるように、科内会議にて学科アピールポイントの再確認を行った。

(2) 広報対象別広報媒体・手段・方法の整理

学力の高い入試層に興味を持たれそうな編入学情報や、学内の就職対策指導及び内定情報等を、具体的性をもってイメージが伝わるよう、各教員から広報委員を通しその都度 Web 上に(ブログ記事として)掲載し PR した。

今年度のオフィシャル・ウェブサイト(ブログ)による学科の広報活動の結果、公開数は 16 件となった(前年度の公開数は 28 件)。特に 7 月・8 月・3 月は、公開数がゼロだったため、これらの月を含め、次年度は公開情報を一定程度ストックをするなど、新鮮度の高い本学科の PR 活動の活動を目指したい。

また、オープンキャンパスは、主に推薦入試希望者に向けた内容を実施した。これは、前年度の入試で、一般入試以降の志願者、特にセンター試験利用型入試志願者は、オープンキャンパスにほぼ不参加であることが明らかになったことを受けての対応である。オープンキャンパス I～III 及び入試説明会では、前年度に引き続き、高校生が在校生と直接触れ合い話のできる懇親の機会をプログラムの柱の一つとして盛り込んだ。なお、今年度、本学(本学科)が主催した学生募集に関するイベントは、下記の表 4-1 の通りである。

表 4-1 本学主催の学生募集イベントとその内容

イベント名	内容
オープンキャンパス パートⅠ 06月17日(土) 13:30~15:30	学科紹介、学生によるインターンシップ紹介、保護者向け説明会、個別相談会 模擬授業(「企業が求めるビジネスマナーの基本」、「Excelを使って分かりやすい資料を作成してみよう!」、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親
入試説明会(高校教員向け) 06月30日(金) 14:30~17:00	本学概要説明・進路状況、学生による学科紹介・発表、入試概要説明 個別懇談会、学内見学
オープンキャンパス パートⅡ 07月15日(土) 13:30~16:00	学科紹介、保護者向け説明会、在学生との懇談、個別相談会 模擬授業(「何故働くのか?自分に向いている仕事とは?」、「ポイントカード」 で経営学を考える)、図書館司書課程 説明会、学生によるキャンパスライフの 紹介と高校生との懇親
オープンキャンパス パートⅢ 08月26日(土) 13:30~16:00	学科紹介、学生の就職活動報告、保護者向け説明会、在学生との懇談、 個別相談会、模擬授業(「相手に合わせると損をする?得をする?」、「Web ページ 作成演習」)、図書館司書課程 説明会、推薦入試小論文対策講座、一般入試(国語・ 数学)解説講座、学生によるキャンパスライフの紹介と高校生との懇親
入試説明会(受験生向け) 09月23日(土) 13:30~15:30	入試全般の説明、推薦入試小論文対策講座、保護者向け説明会、学生によるキャン パスライフの紹介と高校生との懇親、個別相談会
大学祭 進学相談会 10月19日(土) 10:00~12:00	個別相談

2. アドミッション・ポリシーに沿った幅広い意欲をもつ学生の受入促進

(3) 多様な入学試験の実施と安定的な学生確保

① 入試方法の区分ごとの募集定員や試験期日の適正化

平成 30 年度入学者選抜試験は、文科省の「大学入学者選抜実施要項」を遵守するよう、募集人員の再配分や入試区分の見直しを行い、併せて各入試区分における配点等を検討した。各入試区分の募集人員の推移及び入試結果を以下の表 4-2 及び表 4-3 に示す。また、過去 3 年間の入試の志願者数を表 4-4 に示す。

今後も引き続き、文科省の「大学入学者選抜実施要綱」を遵守するよう募集人員の再配分や入試区分の見直しを行うと共に、各入試区分における配点等も検討し、長期的な入学定員の確保につなげていきたい。

表 4-2 入試区分別の募集人員推移

入試区分		募集人員			
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
推 薦 入 試	指 定 校 制				
	併 設 校 制	60 名	60 名	58 名	△2 名
	公 募 制 (専 願)				
	公 募 制 (併 願)	5 名	5 名	3 名	△2 名
自 己 推 薦 入 試		3 名	3 名	3 名	—
一 般 入 試	I 期	25 名	20 名	20 名	
	II 期	若干名	若干名	1 名	—
大学入試センター試験 利 用 型 入 試	前 期	15 名	20 名	18 名	△2 名
	中 期	2 名	2 名	3 名	+1 名
	後 期	若干名	若干名	2 名	—
特 別 入 試	A 日 程	若干名	若干名	1 名	—
	B 日 程	若干名	若干名	1 名	—
合 計		110 名	110 名	110 名	—

表 4-3 平成 30 年度入試の結果

入試区分		募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
推 薦 入 試	指 定 校 制				
	併 設 校 制	58 名	62 (15) 名	61 (14) 名	61 (14) 名
	公 募 制 (専 願)				
	公 募 制 (併 願)	3 名	2 (1) 名	2 (1) 名	1 (0) 名
自 己 推 薦 入 試		3 名	3 (2) 名	3 (2) 名	3 (2) 名
一 般 入 試	I 期	20 名	28 (6) 名	27 (6) 名	20 (6) 名
	II 期	1 名	1 (0) 名	1 (0) 名	1 (0) 名
大学入試センター試験 利 用 型 入 試	前 期	18 名	58 (11) 名	54 (9) 名	27 (5) 名
	中 期	3 名	8 (2) 名	7 (1) 名	4 (0) 名
	後 期	2 名	10 (1) 名	10 (1) 名	6 (1) 名
特 別 入 試	A 日 程	1 名	0 名	0 名	0 名
	B 日 程	1 名	0 名	0 名	0 名
合 計		110 名	172 (38) 名	165 (34) 名	123 (28) 名

表 4-4 平成 28 年度入試から平成 30 年度入試までの志願者数(実数)推移

入試区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減
推 薦 入 試	指 定 校 制	24 名	26 名	26 名	±0 名
	併 設 校 制	10 名	7 名	14 名	7 名
	公 募 制 (専 願)	22 名	28 名	22 名	▲6 名
	公 募 制 (併 願)	8 名	4 名	2 名	▲2 名
自 己 推 薦 入 試		6 名	6 名	3 名	▲3 名
一 般 入 試	I 期	24 名	41 名	28 名	▲13 名
	II 期	1 名	1 名	1 名	±0 名
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 利 用 型 入 試	前 期	49 名	64 名	58 名	▲6 名
	中 期	8 名	5 名	8 名	▲3 名
	後 期	6 名	6 名	10 名	4 名
特 別 入 試	社 会 人 ・ 学 卒 等	0 名	1 名	0 名	▲1 名
	外 国 人 留 学 生	0 名	0 名	0 名	±0 名
合 計		158 名	189 名	172 名	▲17 名

(4) 富山で学ぶ魅力の PR なし

【V. マネジメント体制】

1. 教学マネジメント体制の強化による全学的な教育力の絶えざる向上

(1) 自己点検・評価による PDCA の実質化

これまで平成 27 年度よりアクションプラン (2015～2017)」が全学的に作成され、これに基づいて学科の自己点検・評価を着実に実施し、摘出された課題を次年度の「アクションプラン」(ロールプラン)に盛り込んできた。本年度は3年間のアクションプランの締めくくりの年度であるとともに、2018 年度以降の新アクションプランを作成する年度に相当する。しかし、新アクションプランの策定には指針となるべき本学の将来構想が示されていないことから、新たに就任された宮田学長のリーダーシップの下、今年度は将来構想の策定を優先し、その内容に基づいて2019 年度以降の新アクションプランを検討することとなった。

また、平成 29 年度の行動計画として列挙した以下の項目は計画通り実施した。

- ① 「アクションプラン (2015～2017)」の点検・見直しと、それに基づく『自己点検・評価報告書』の作成
- ② 教員個人の年度計画・自己評価を PDCA に活かし、業績評価に反映
- ③ 外部評価委員会の意見を自己点検・評価に採り入れ、AP 事業の改善を初め教学改革に反映

(2) FD/SD 活動の強化

本学科では学内の FD/SD 活動やコンソーシアム富山が主催する FD/SD 活動に積極的に参加するよう要請し、教員はできる限りスケジュールを調整して参加している。また、平成 29 年度のアクションプランには、学科の FD/SD 活動を夏季・冬季・春季休業期間において集中開催するという項目を掲げている。実績としては、1 月の科内会議において各教員の授業改善の取組みと自己評価、休・退学者の現状と対策について FD&SD 研修を行った。学科の FD/SD 活動は次年度以降も引き続き行動計画として実施する予定であり、取組テーマとして学生の個別指導のあり方やその事例研究が挙げられる。また、非常勤教員の FD 参加の奨励策として、毎年 3 月に実施する教育懇談会への交通費の支給を行った。また、当日の FD 研修として AP 事業の中間まとめを報告した。

(3) 教職員の協働の強化

平成 29 年度本学外部評価委員会に報告された第三者アンケート結果や学習成果等のデータ分析結果を共有した。また、平成 27 年度末に導入されたサイボウズは、殆どの教員が利用しており、今後も全ての教員がスケジュールを入力するよう徹底する予定である。

(4) 研究力の強化

研究力の強化には外部資金や学長最良経費等に対する積極的な応募が望まれている。また、30 年度の時間割編成に際しては、各教員の授業の無い曜日（研究日）の設定にできるだけ配慮した。

2. マネジメント体制の強化による、適切な財政運営・経営資源の有効活用

(5) 新・経営改善計画の着実な実施

学科として教育研究経費の充実を図り、財政基盤を強化するためには最低限 110 名の定員を確保し、さらに 120 名程度の入学者を獲得していく必要がある。そのためには資格取得や就職率、編入学の実績を上げるための努力を継続する必要がある。実績として平成 29 年度卒業生の就職率は 100%を達成するとともに平成 30 年度入学生は 123 名を確保できたが、これに満足することなく日頃の教育活動や学生募集、休退学者を極力抑えるような取組を強化していく必要がある。平成 30 年度からはオープンキャンパスを始めとした各種行事の見直しや 1 年生の時間割にゼミ生個別指導の時間を設けこれらの課題に取り組む予定である。

(6) 学内経営資源の有効活用

平成 28 年度に快適な学習環境を維持するために使用頻度の高い A330 教室の冷暖房設備の改善が行われた。また、活性化設備整備事業で 3 面スクリーンやブルーレイの導入など設備が整備され、平成 29 年度も引き続き各教員において利活用されている。平成 29 年度

の行動計画として節電・省エネルギー担当職員・学生の明確化が課題であったが、担当を決め、節電・省エネルギーを実施することは行っていない。最終的なチェックは守衛に委ね、教職員・学生においては節電・省エネルギーのマナー遵守を徹底する予定である。

(7) 良好な職場環境の維持

衛生委員会やストレスチェックなどの結果を踏まえ、教職員の勤務時間や健康管理に必要な事柄を共通認識するよう引き続き努める。

(8) 危機管理機能の強化

例年行われている地震・火災訓練や今後計画予定の危機管理マニュアルに沿った訓練に全員参加し、常日頃から危機管理に対する意識を引き続き醸成する。

以 上